

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京総務課課長 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	155,791 (56,643)	158,684 (58,088)	198,752
経常利益 (百万円)	6,736	6,674	5,822
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,521 (2,825)	5,530 (2,795)	3,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,853	5,627	4,049
純資産額 (百万円)	67,153	69,291	64,710
総資産額 (百万円)	124,973	130,674	117,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.74 (21.36)	42.57 (21.52)	29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	51.8	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	285	2,775	9,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,703	4,024	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,866	3,071	3,967
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,326	9,261	13,582

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の再燃、円高の進展などの影響により年末にかけて回復ペースは大きく鈍化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

加工食品事業におきましては、原材料・燃料価格の高騰やお客様の節約志向の浸透により販売価格が下落するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、食肉事業につきましても、牛肉相場がセシウム汚染問題により低迷するなか、豚肉・鶏肉相場も需給悪化から夏場以降下落に転じるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」のもと、より安全で安心な食品の提供に努める一方、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」の諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.9%増の1,586億84百万円となりましたが、営業利益は原材料・燃料価格の高騰や食肉販売の収益性悪化の影響などにより同2.1%減の65億86百万円、経常利益は同0.9%減の66億74百万円となりました。四半期純利益につきましては特別損失の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増の55億30百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、主力ブランドの「燻製屋熟成ウインナー」の売上拡大を図るとともに、肉食志向に対応した積極的なメニュー提案の実施などにより「いつも新鮮ロースハム」や「切落し生ハム」及び「いつも新鮮ベーコン」などの販売促進に努めました。また、歳暮ギフトにつきましても、中元ギフトに引き続き、主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に売上を伸ばしました結果、当部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」、「旨味工房カレー」などのレトルト食品の売上が堅調に推移しましたほか、平成23年10月に子会社化した(株)マルシンフーズの売上が寄与しました結果、当部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.6%増の1,177億64百万円となりました。営業利益は、生産・販売両部門でのコスト削減効果がありましたが、販売競争激化に加え原材料、燃料価格が前年に比べて高騰しましたことなどから、前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%減の61億1百万円となりました。

食肉事業

牛肉は、お客様の低価格志向により需要が伸び悩むなか、セシウム汚染の影響などにより牛肉相場は低迷しましたが、米産牛肉の販売拡大に努めました結果、全体の売上高・数量は増加いたしました。豚肉につきましては、夏場以降、需給悪化から相場が下落し、売上高・数量とも低調に推移いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%減の406億22百万円となりました。営業利益は、国産牛肉や豪州産牛肉販売の収益性の悪化などから前年同四半期連結累計期間に比べ24.6%減の3億55百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.1%減の2億97百万円、営業利益は同3.8%増の1億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、現金及び預金が41億70百万円減少しましたが、年末商戦による季節要因により受取手形及び売掛金が146億32百万円増加したほか、固定資産が27億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて135億69百万円増加し、1,306億74百万円となりました。

負債は、季節要因により支払手形及び買掛金が55億45百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて89億88百万円増加し、613億82百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金10億39百万円の支払いがありました。四半期純利益55億30百万円の計上などにより前連結会計年度に比べて45億81百万円増加し、692億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べて2.3%減少し、51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43億21百万円減少(前年同四半期連結累計期間と比べ29億34百万円増加)し、92億61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などから、営業活動による資金は27億75百万円増加(前年同四半期連結累計期間と比べ24億89百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などから、投資活動による資金は40億24百万円減少(前年同四半期連結累計期間と比べ23億21百万円支出増加)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及びリース債務の返済による支出や配当金の支払などから、財務活動による資金は30億71百万円減少(前年同四半期連結累計期間と比べ2億4百万円支出増加)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,620,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,412,000	129,412	同上
単元未満株式	普通株式 495,909	-	同上
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,412	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式354株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,620,000	-	2,620,000	1.98
計	-	2,620,000	-	2,620,000	1.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
加藤 恵一	専務取締役 (食肉事業本部・海外事業部担当、 生産事業本部長)	専務取締役 (生産部門・食肉事業本部・ 海外事業部担当)	平成23年11月1日
井上 俊春	専務取締役 (営業部門・業務食材部・総務人事部・ 環境保全推進室・情報システム部担当、 東京支店長)	専務取締役 (営業部門・業務食材部・総務人事部・ 環境保全推進室担当、東京支店長)	平成23年10月1日
澤田 安司	常務取締役 (グループ統括部担当、経営企画室長)	常務取締役 (生産事業本部長)	平成23年11月1日
大島 雅裕	常務取締役 (マーケティング部担当、営業本部長)	常務取締役 (営業本部長)	平成23年10月1日
田邊 知之	取締役 (グループ統括部担当、経営企画室長)	取締役 (情報システム部・グループ統括部・ マーケティング部担当、経営企画室長)	平成23年10月1日
	取締役	取締役 (グループ統括部担当、経営企画室長)	平成23年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,619	9,448
受取手形及び売掛金	19,921	1, 3 34,553
商品及び製品	6,085	6,720
仕掛品	654	485
原材料及び貯蔵品	7,857	7,484
繰延税金資産	1,895	2,057
その他	662	773
貸倒引当金	61	87
流動資産合計	50,633	61,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,509	47,404
減価償却累計額	29,918	31,234
建物及び構築物（純額）	15,591	16,170
機械装置及び運搬具	42,326	45,433
減価償却累計額	33,682	36,277
機械装置及び運搬具（純額）	8,643	9,156
工具、器具及び備品	5,148	5,153
減価償却累計額	3,475	3,537
工具、器具及び備品（純額）	1,672	1,616
リース資産	8,693	8,367
減価償却累計額	3,448	3,794
リース資産（純額）	5,245	4,573
土地	19,097	19,154
建設仮勘定	130	967
有形固定資産合計	50,381	51,638
無形固定資産	826	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	8,758	8,322
関係会社株式	-	130
長期貸付金	147	168
繰延税金資産	55	64
その他	6,656	7,322
貸倒引当金	353	423
投資その他の資産合計	15,264	15,584
固定資産合計	66,471	69,237
資産合計	117,104	130,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,178	23,723
短期借入金	4,533	6,752
1年内返済予定の長期借入金	7,950	7,031
未払法人税等	706	209
未払消費税等	381	464
リース債務	1,346	1,138
賞与引当金	1,101	379
その他	6,500	10,574
流動負債合計	40,698	50,274
固定負債		
長期借入金	5,153	4,686
繰延税金負債	1,541	1,472
退職給付引当金	548	849
リース債務	3,965	3,517
その他	486	583
固定負債合計	11,696	11,108
負債合計	52,394	61,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	34,277	38,768
自己株式	697	697
株主資本合計	61,982	66,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,330
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	92	93
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,220
少数株主持分	1,313	1,597
純資産合計	64,710	69,291
負債純資産合計	117,104	130,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	155,791	158,684
売上原価	113,429	116,602
売上総利益	42,362	42,082
販売費及び一般管理費	35,633	35,496
営業利益	6,729	6,586
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	116	125
不動産賃貸料	137	131
その他	291	282
営業外収益合計	566	560
営業外費用		
支払利息	367	299
その他	191	173
営業外費用合計	559	472
経常利益	6,736	6,674
特別利益		
固定資産処分益	244	67
負ののれん発生益	-	19
特別利益合計	244	87
特別損失		
固定資産処分損	171	173
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	279	1
減損損失	438	195
出資金評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
特別損失合計	927	369
税金等調整前四半期純利益	6,053	6,391
法人税、住民税及び事業税	703	513
法人税等調整額	523	56
法人税等合計	179	569
少数株主損益調整前四半期純利益	5,873	5,821
少数株主利益	352	291
四半期純利益	5,521	5,530

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,873	5,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	175
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定	10	1
その他の包括利益合計	19	194
四半期包括利益	5,853	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,501	5,336
少数株主に係る四半期包括利益	351	291

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,643	58,088
売上原価	40,481	42,108
売上総利益	16,161	15,980
販売費及び一般管理費	12,679	12,708
営業利益	3,482	3,271
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	20	16
不動産賃貸料	45	44
その他	81	93
営業外収益合計	153	161
営業外費用		
支払利息	117	88
その他	65	51
営業外費用合計	182	139
経常利益	3,453	3,293
特別利益		
固定資産処分益	7	54
特別利益合計	7	54
特別損失		
固定資産処分損	66	45
投資有価証券評価損	200	0
減損損失	114	120
特別損失合計	380	166
税金等調整前四半期純利益	3,080	3,180
法人税、住民税及び事業税	206	89
法人税等調整額	51	253
法人税等合計	155	343
少数株主損益調整前四半期純利益	2,925	2,837
少数株主利益	99	41
四半期純利益	2,825	2,795

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,925	2,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	179
繰延ヘッジ損益	6	19
為替換算調整勘定	16	9
その他の包括利益合計	487	189
四半期包括利益	3,412	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	2,985
少数株主に係る四半期包括利益	98	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,053	6,391
減価償却費	4,567	4,455
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	69
退職給付引当金の増減額（は減少）	576	610
受取利息及び受取配当金	138	146
支払利息	367	299
固定資産処分損益（は益）	72	105
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	279	1
減損損失	438	195
売上債権の増減額（は増加）	13,517	14,187
たな卸資産の増減額（は増加）	2,207	29
仕入債務の増減額（は減少）	4,002	5,116
未払消費税等の増減額（は減少）	42	73
その他	1,579	2,197
小計	911	3,931
利息及び配当金の受取額	235	268
利息の支払額	304	272
法人税等の支払額	557	1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	22	24
投資有価証券の売却による収入	1	-
固定資産の取得による支出	2,095	3,658
固定資産の売却による収入	652	317
関係会社株式の取得による支出	-	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5
その他	239	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	117	2,231
長期借入れによる収入	4,003	500
長期借入金の返済による支出	4,786	3,763
リース債務の返済による支出	1,033	994
配当金の支払額	925	1,039
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,866	3,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,289	4,321
現金及び現金同等物の期首残高	10,615	13,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,326	9,261

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(有)紀の梅食品を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)マルシンフーズを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、合併により設立したBETAGRO MF DELI CO., LTDを持分法の適用範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円増加、法人税等調整額は60百万円増加、その他有価証券評価差額金は106百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 手形割引高 受取手形割引高 80百万円
2 偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 40百万円	2 偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 25百万円
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金 6,363百万円 預入期間が3か月超の定期預金 37百万円 現金及び現金同等物 6,326百万円	現金及び預金 9,448百万円 預入期間が3か月超の定期預金 187百万円 現金及び現金同等物 9,261百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,758	40,719	155,477	313	155,791	-	155,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	693	693	693	-
計	114,758	40,719	155,477	1,007	156,484	693	155,791
セグメント利益	6,133	470	6,604	125	6,729	-	6,729

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間における計上額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,764	40,622	158,387	297	158,684	-	158,684
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	891	891	891	-
計	117,764	40,622	158,387	1,188	159,576	891	158,684
セグメント利益	6,101	355	6,456	129	6,586	-	6,586

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失195百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間における計上額であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より新たに(株)マルシンフーズの株式を取得したことに伴い、のれんを無形固定資産に含めて計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては902百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「加工食品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに取得した(有)紀の梅食品を連結の範囲に含めましたことや、連結子会社である(株)熊野路の株式を追加取得しましたことから、負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,967	14,574	56,542	101	56,643	-	56,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	244	244	244	-
計	41,967	14,574	56,542	345	56,888	244	56,643
セグメント利益	3,148	293	3,441	40	3,482	-	3,482

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致して
ております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失114百万円を計上
しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結会計期間における計上額であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,147	14,842	57,990	97	58,088	-	58,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	293	293	293	-
計	43,147	14,842	57,990	390	58,381	293	58,088
セグメント利益	2,975	253	3,229	42	3,271	-	3,271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失120百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結会計期間における計上額であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より新たに(株)マルシンフーズの株式を取得したことに伴い、のれんを無形固定資産に含めて計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては902百万円であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)マルシンフーズ

事業の内容 ハンバーグ・ミートボール・餃子等加工食品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「マルシンハンバーグ」「宇都宮餃子」など全国的に知名度の高い商品群を有する(株)マルシンフーズを当社グループの一員とすることにより、加工食品事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年10月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)マルシンフーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,728百万円
取得に直接要した費用	77百万円
取得原価	1,806百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

902百万円

(2) 発生原因

主として(株)マルシンフーズ子会社化による統合効果と、今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円74銭	42円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,521	5,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,521	5,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,270	129,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円36銭	21円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,825	2,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,825	2,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,269	129,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。